

令和元年度
決算状況について

岡崎市

1 一般会計

健全な財政状況を維持

【利益】純剰余金は42億円の黒字

1年間(1年度)の収支に当たる純剰余金(実質収支)は、前年度の45億744万円を下回るもの、**42億3,881万円**の黒字となった。

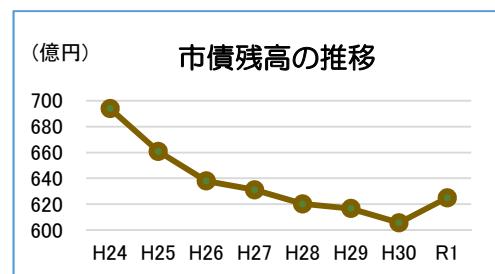
【貯金】財政調整基金は100億円を上回る残高を維持

景気の動向に左右されずに、将来にわたって安定的な行政サービスを提供するための蓄えである財政調整基金残高は、令和元年度末では**119億8,916万円**となった。

なお、純剰余金42億3,881万円のうち、**25億円**を財政調整基金に積み立てることで、新型コロナウイルス感染症対策のための取崩にも対応していく。

【借金】市債残高は20億円の増

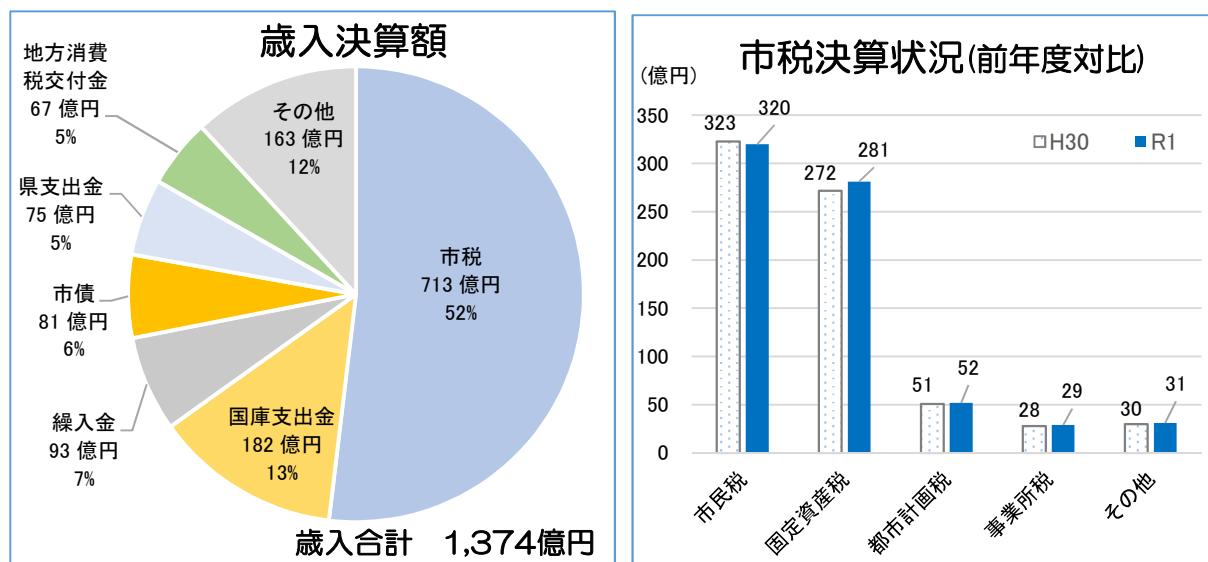
借金にあたる市債残高は、迅速な対応が必要であった全ての小中学校へのエアコン整備に市債を28億円活用したことなどにより、前年度と比較し20億円増の**625億4,261万円**となった。



歳入

◆市税収入は過去最高額

歳入決算額は、前年度対比108.4%の1,374億2,383万円と前年度を上回った。また、歳入の52%を占める市税の決算額は、前年度対比101.2%、8億1,727万円の増となる712億9,775万円と過去最高額となった。



※グラフ中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります(以降のグラフも同様です。)。

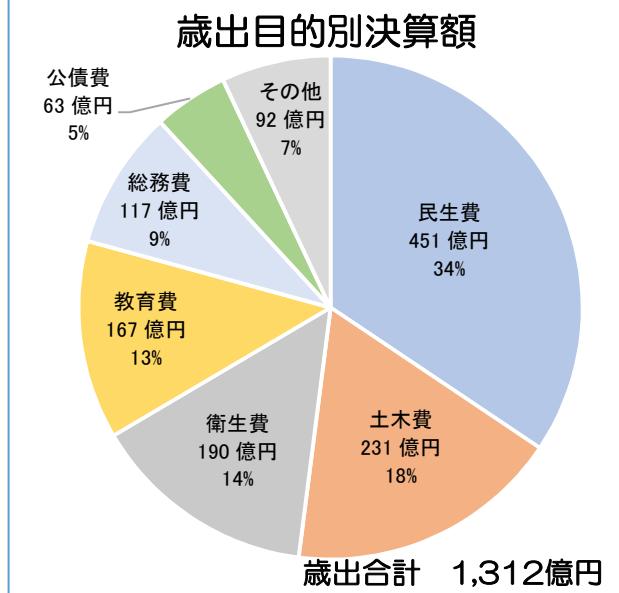
歳出

◆夢ある新しい岡崎の実現

令和元年度は、本市の新たな顔となるものが目に見える形となったとともに、市民福祉の向上、まちの活性化・魅力創出を図る施策を展開した。

歳出決算額は、過去最高となる前年度対比108.3%の1,311億6,555万円となり、予定していた施策を執行することができた。

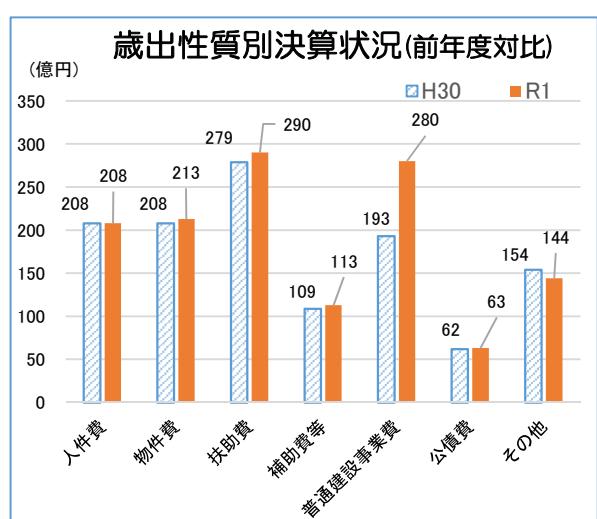
目的別の決算額は、福祉分野の支出となる民生費が全体の34%を占める451億1,359万円と最も大きく、次いで土木費、衛生費、教育費、総務費の順となっている。



◆バランスを取りながら投資事業を実施

性質別の決算額は、扶助費は、児童扶養手当、障がい児通所給付費の増のほか、幼児教育・保育の無償化に伴い子育て支援施設等利用給付費などが増となったことにより、前年度対比104.0%の290億1,019万円となった。

普通建設事業費は、救急医療拠点施設整備支援、東岡崎駅周辺地区整備、平地荘整備、小中学校のエアコン整備などの増により、前年度対比145.3%の280億154万円となった。



<主な事業>

- 上地新川改修業務：2億6,221万円
- 市墓園整備業務：3億9,907万円
- 救急医療拠点施設整備支援業務：58億8,322万円
- 病児保育施設整備補助業務：2,925万円
- 観光イベント推進業務：2億6,329万円
- 東岡崎駅周辺地区整備推進業務：12億8,820万円
- 岡崎駅東地区整備業務：9億1,552万円
- シビックコア地区整備業務：8億5,164万円
- 岡崎中央総合公園整備業務：9億5,338万円
- 乙川リバーフロント地区整備推進業務：13億7,451万円
- 平地荘整備業務：14億8,578万円
- コンベンション施設整備業務：2,311万円
- 地域電力小売事業推進支援業務：1,088万円
- 小学校校舎改修業務：27億7,871万円
- 中学校校舎改修業務：13億5,070万円



桜城橋

2 特別会計

13会計の総計では、歳入決算額は665億9,396万円、歳出決算額は656億7,858万円で、歳入歳出差引額は9億1,538万円となった。翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した純剰余金は7億433万円で、前年度対比105.9%となった。

3 企業会計

病院事業会計

令和元年度から市民病院と愛知病院の2病院体制での運営が開始されたことにより入院患者数及び外来患者数は増加となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、入院及び外来収益の増加などで、前年度と比較して27億8,454万円の増となる245億1,575万円、支出は、給与費、薬品費、経費などの増加で、前年度と比較して39億6,012万円の増となる259億4,013万円であった。その結果、税抜きで14億4,533万円の純損失となった。

水道事業会計

給水戸数は前年度と比較して増加したのに対し、給水人口は前年度と比較して減少したが、普及率は99.0%で前年度と同率となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、固定資産売却益の発生などにより、前年度と比較して29万円の増となる78億4,996万円、支出は、旧男川浄水場の撤去工事に係る資産減耗費の増加などで、前年度と比較して3億9,147万円の増となる67億2,334万円であった。その結果、税抜きで9億919万円の純利益となった。

下水道事業会計

下水道への接続戸数、接続人口はともに前年度と比較して増加しており、普及率は89.1%で前年度と比較して0.4%の増加となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、他会計負担金や過年度損益修正益の増加などで、前年度と比較して4億7,065万円の増となる95億8,672万円、支出は、減価償却費の増加などで、前年度と比較して8,947万円の増となる84億260万円であった。その結果、税抜きで9億2,689万円の純利益となった。